

京都大学	博士 (法学)	氏名	上條 諒貴
論文題目	政党内政治と内閣の終了		
<p>(論文内容の要旨)</p> <p>議院内閣制における執政長官である首相は、固定任期の大統領と異なり、議会の支持を失えばいつでも解任されうる存在である。そして首相が解任されれば、その内閣は終了する。これは選挙という有権者の直接の意思表示を経ずとも、議会の自律的判断によって国のトップリーダーとそのチームが交代しうることを意味し、代議制民主主義の機能という面から見て極めて大きな含意を持つ政治現象である。しかし、それが実際にどのような意味を持つのかは、誰の、どのような意図によって内閣が終了したのかを深く理解しない限り明らかにはできない。本論文はこうした観点から「内閣の終了」を、先行研究の中心的視角であった政党間交渉ではなく、与党と首相の間の政党内政治に着目して分析することで、議院内閣制という執政制度の理解を深めることを意図したものである。</p> <p>第1章では、こうした研究の意義づけを行った後に、内閣の終了に関する先行研究のレビューを行っている。そして、選挙を伴わずに内閣が交代するという現象の中には、先行研究が理論的前提とする政党間交渉の影響ではなく、同一政党内で首相が交代するなど、政党内政治に起因すると考えられる場合が多くあるにもかかわらず、そうした観点からの分析はあまり行われてこなかったことを指摘する。こうした検討に基づき、同一政党内の首相交代という現象に着目して、政党内政治が内閣の終了に与える影響を考察するという本論文の具体的課題を定めている。</p> <p>第2章では、本論文全体を通底する見方として、政党内政治に起因する首相の交代を「政権党内の一般議員が最も大きな選挙上の利益を得られる首相を選び出す問題」として定式化している。数理モデルを用いた検討の後、政権への支持が低下している状況では、現在の世論に合致した政策選好を持つ首相に交代させることで支持を回復するという戦略の有効性が増すために、政党組織が集権的な場合の方が、首相交代が起りやすいという仮説を提示し、1960年から2012年の日本の内閣データを用いた生存分析によってこの仮説を検証している。</p> <p>続く第3章では、一般議員から見た首相交代の不確実性に注目する。後任の新首相に議員の思い通りの人物をつけることができるか否かには不確実性があるが、それは党首をどのように選ぶのかという党内制度によって左右されるだろう。数理モデルを用いた検討によって、議員のみで党首を選出する閉鎖的党首選出制度のほうが、議員にとって好ましい政策選好を持ち、政権運営に必要な能力も高い首相を選び出せるため、党首選出過程に幅広く一般党员を関与させる開放的党首選出制度に比べて、首相交代が起りやすいとの仮説が導かれる。開放的党首選出制度は、有</p>			

権者から人気の高い首相を選ぶことのできる制度だが、政策選好や能力の点で不確実性が大きいからである。3章の後半ではこの仮説を1975年以降のオーストラリア、カナダ、日本、イギリスの首相データを用いた生存分析によって検証している。

第4章では、一般議員側の意思決定を分析した前2章とは異なり、「内閣改造」を首相側の一般議員に対する防衛策と捉え、政権への支持低下などの変化に応じて首相が閣僚人事権をいかに戦略的に行使するかを分析している。数理モデルを用いた検討の後、首相から政策的に距離がある議員は、現政権の枠組のなかで大臣ポストを得るよりも、政策選好が一致し且つ有権者にもよりアピールできる新政権への移行を好むようになり、ポストで懐柔することが困難になるため、有権者からの現政権への支持が一定以上低下すると、首相は党内支持の維持の可能性に賭けて、政策的に近いものにポストを配分するようになるという仮説を提示し、2006年以降の日本のデータを用いた分析によりこの仮説を検証している。

第5章は、やや異なるアプローチから、政官関係を扱っている。ここまでの各章では、首相の交代によって政策の変更がもたらされることを前提にしてきたが、実際の変化の程度は政治家がいかに官僚制をコントロールできるのかということにも影響される。官僚制の政治的コントロールについてはそれ単体で膨大な研究蓄積があるため、内閣の終了という関心から出発したここまでの章とは異なり、第5章では政治家による官僚制のコントロールを扱った研究をレビューすることからはじめ、議院内閣制/大統領制という執政制度の違いが官僚の裁量の大きさに対してどのように影響するかという具体的問題を検討する中で、間接的に議院内閣制という執政制度の理解を深めることを試みている。

第6章は結論であり、得られた知見をまとめたのち、本論文が内閣の終了という個別のテーマや議院内閣制の理解というより大きなテーマに対していかなる含意を持つのかを検討している。

(論文審査の結果の要旨)

政治学においては従来から、首相の交代や内閣の寿命は、議院内閣制の安定性、執政のリーダーシップの指標として注目され、比較実証研究の課題であった。しかしながらそうした先行研究のほとんどは、連立政権における複数政党間の交渉過程に注目して首相の交代を分析してきた。これに対して本論文は、単独政権における首相の交代、すなわち政権党内の党首交代に起因する内閣の終了に着目し、そのメカニズムをモデル化しつつ、日本や各国のデータの分析によってこれを実証しようとしたものである。

本論文の第一の意義は、先行研究の丁寧な批判的検討を通じて、政権党内における党首の選任や解任に注目することなしには議院内閣制の理解は不十分なものになるという、政治学における議院内閣制研究の盲点を指摘したことにある。本論文は、政権党内の党首解任を研究対象とし、従来は政党システム論ともつばら結びつけられてきた議院内閣制研究を政党組織論と接合する必要性を主張することで、内閣の存続と終了、首相のリーダーシップに関する理解をより豊かなものとしたといえる。

第二に党首交代に関する本論文の個々の仮説は、因果メカニズムを重視する意図から、ゲーム理論等を用いた数理モデルを構築した上で導出されている。その結果、他の条件が一定であれば、集権的な政党組織において首相交代が起こりやすく、また議員のみによる党首選出制度を持つ場合に首相交代が起こりやすいというように、直観では導きづらい仮説を導出し、それを検証することが可能になった。政党内部組織の意思決定を数理モデル化した研究は日本のみならず欧米でも少なく、本論文は政党組織論の先端的研究としても高く評価できる。

第三に数理モデルによって導かれた仮説は、いずれも日本や諸外国のデータを用いた計量分析によって検証されている。各章の分析は、それぞれ生存分析やマルチレベルモデルといった高度な統計手法を用いて内閣の存続や内閣改造などの原因を明らかにした高い水準の実証研究として評価できる。

他方で本論文には、ミクロのメカニズムに拘るがゆえに、個々の分析が議院内閣制という執政制度全体の理解にどう結びつくのかという全体像との接合が十分でないことや数理モデルと実証分析における仮説の整合性の弱さなど、いくつかの課題が残されている。しかしこれらはむしろ今後の研究課題というべきであり、上記の本論文の意義、学術的貢献を損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成30年1月25日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものとすることを認める。